

独立行政法人農林漁業信用基金の平成16事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成16年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員人事について特段の措置は講じなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	16事業年度評価における主な指摘事項等	平成17及び18年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化	<p>旧認可法人発足時（昭和62年）からの長年の懸案であった事務所の統合が実現に至ったことは、高く評価できる。今後とも、統合メリットのさらなる発現に向けて役職員一体となった取組が進められることを期待する。</p> <p>経費支出の抑制については、適切である。今後も適切に取り組むことにより、中期計画が着実に達成されることを期待する。</p>	<p>平成17年度においては、経理部の組織体制を再編し、出納事務等の一元化を行ったほか、計画的な人員削減を行った。平成18年度においても、引き続き業務運営の効率化を図ることとした。</p>
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	<p>利用者に対する積極的な情報提供や、アンケート調査等を通じた利用者の意見の聴取に取り組んでいることは適切であり、今後のさらなる取組に期待する。</p>	<p>平成17年度においては、ホームページの内容の充実を図るとともに、信用基金の各業務において、アンケート等を通じて利用者の意見を聴取し、それらの意見を業務運営に反映させるよう努めた。平成18年度においても、引き続き、利用者等に対する積極的な情報提供や利用者意見の聴取に取り組むこととした。</p>
予算、収支計画及び資金計画（業務収支の均衡）	<p>経費支出の抑制については、適切である。求償権の管理・回収については、法人が取り組んだ努力は評価できるが、数値結果が目標をやや下回った。</p>	<p>平成17年度においては、求償権の管理・回収へ向けた個別協議件数を増やす等一層の回収実績の向上に努めた。平成18年度においては、債権回収業者（サービサー）の一層の活用等を図ることとした。（経費支出の抑制は、前述。）</p>

指摘は農林水産省独立行政法人評価委員会による。